

令和8年度京都市共創人口パートナーシップ事業 「共創コアパートナー」募集のご案内

京都市では、全国的な人口減少の中にあってもまちの魅力をさらに高めていくため、居住に関わらず、京都にさまざまな関わりを持つ「広い意味での市民」の方と緩やかなつながりを紡ぎ、より積極的に協働していくことが大切だと考えています。

この度、京都に愛着や縁（ゆかり）を持ち、歴史、文化、自然、豊かな人と人のつながりなど、有形、無形の京都の価値や魅力を大切にし、これらの継承・発展、創造に取り組んでいただける方を、共創型関係人口「**共創人口**」と位置づけ、行政や地域の方々との協働を推進する「**共創人口パートナーシップ事業**」を実施します。

これに伴い、事業主旨に共感いただき、共創人口と京都との結節点となり、コミュニティの核となるような事業や取組をされている企業や団体等を「共創コアパートナー」として募集します。

【共創パートナーシップ事業イメージ】

共創人口

- ・京都ファン、フォロワー
- ・京都に過去住んだことのある方、出身者
- ・京都で活動したいクリエイター、エンジニア
- ・京都での起業に興味のある若者、投資家
- ・京都での学びに積極的な留学生やビジネスマン
- ・京都の文化財の保全に取り組みたい支援者 など

→京都の価値に共鳴し、その継承・発展、創造に取り組む意思のある人々

共創コアパートナー (皆さま)

→京都の内と外をつなぎ、
価値を翻訳し、場と
コミュニティをつくる

連携・協働

事務局 (外部専門家×京都市)

→共創コアパートナーの
活動支援、情報発信
等のサポート

京都の人々や組織

- ・京都の住民、地域コミュニティ
- ・伝統芸能、伝統産業の担い手
- ・京都らしい地域企業
- ・京都で学ぶ学生、大学、研究機関
- ・京都で活動するアーティスト、クリエイター
- ・京都の歴史や哲学を今に残す寺社仏閣 など

→日々の営みの中で、京都の
価値を知り、価値を体現する京
都の人々や組織

【共創コアパートナーに期待すること】

■交流・協働のための「場」の提供

共創のための施設やオンラインコミュニティなど共創人口同士、共創人口と京都の人々や組織が交流、協働できるコミュニティや場を持っていること

※コミュニティや場の規模は問いません。

■幅広い共創人口ネットワーク

市外・海外等の共創人口、共創人口になりうる人々と接点を持ち、共創人口となりうる層にアプローチすることができること

※共創コアパートナーがつながる方に対し、京都市の関係人口に係る事業の発信や登録等の協力をお願いする場合があります。

■京都の価値の理解と翻訳

京都のもつ価値や魅力を言語化し、京都市外・国内外の共創人口・共創人口となりうる層に向けて、適切に伝わるような発信の実績や手段をもっていること

【登録のメリット】

■京都市公式メディア等での発信

本市登録の企業として、本事業に関する活動や取組が、各種市公式メディア（HP、SNS等）で紹介され、PRにつながります。

■活動の支援とマッチング

京都市政策推進アドバイザーや事務局による活動サポートのほか、ご希望に応じて関係機関や他のコアパートナーとの関係構築に向けたサポートを受けることができます。

■事業費用の一部負担

共創コアパートナーとして実施いただく活動のうち有効な提案には、実証実験や具体的実践に必要な経費として、事業費用の一部を本市が負担します。（詳細は裏面参照）

【お問い合わせ・事務局】

京都市 総合企画局 人口戦略推進室（京都創生担当）

TEL: 075-222-3375 | Email: kyotososei@city.kyoto.lg.jp

【登録手続】

1 応募方法（メールにより申請してください。）

登録申請書に必要事項を入力の上、メール（宛先は後掲「問合せ先」参照）で送付してください。

2 登録の流れ

申請受付 ⇒ 内容審査（面談） ⇒ 登録可否決定 ⇒ 登録証等交付※

※共創コアパートナーとして登録する場合、申請者に、登録決定通知書及び登録証を交付します（登録を行わなかった場合も、その旨を申請者に通知します。）。

3 登録期間

令和8年度末までの登録となります。令和9年度以降については未定ですが、事業展開に応じて、継続しての活動をお願いしたいと考えております。

【Q & A】

Q 共創コアパートナーへの登録に、費用は掛かりますか。

A 無料ですので、積極的に御応募をお願いします。

Q 事業費用の支援を受けるために必要な手続や支援額を教えてください。

A 支援の利用には、公民連携プラットフォーム「KYOTO CITY OPEN LABO※」に、共創人口の創出・可視化の推進につながる事業提案をいただき、本市の関係部署と連携して取組を実施いただく必要があります。

なお、採択した事業には、事業費用の2分の1の範囲で最大50万円、事業内容の合理性や事業の発展性等、総合的な観点から特に有効と認められるものについては最大100万円を支援します。

※「KYOTO CITY OPEN LABO」については、以下URLを御参照ください。

<https://open-labo.city.kyoto.lg.jp>

（想定プロジェクトモデル案）

モデル1：地域の魅力発信プロジェクト

地域の事業者や住民によって組織される任意団体が、自分たちの力でLPの作成や動画コンテンツの制作など地域の魅力を広く発信する取組を行い、興味を持った国内外からの来訪者に、地域の商店街や文化施設等の単なる観光ではない体験ツアーの提供を行う取組

モデル2：海外留学生の地域との連携

日本での学びに関心を持つ留学希望の大学生を抱える留学支援団体が、京都市内に拠点を置き、海外からの留学生の受入、文化体験、クラス運営、京都の地域企業へのインターンの派遣等を通じて、京都に愛着をもつ海外の大学生との関係を作る取組

モデル3：京都企業の価値の発信

京都を代表するグローバル企業が集まり、京都のビジネス哲学を研究し、広く海外の学会や国際的なカンファレンスの実践を通じて、京都の価値を発信する取組

モデル4：デジタルノマドの誘致

国内外のデジタルノマドコミュニティとの接点を有する支援団体が、京都の働く場としての魅力を自身のネットワーク網で発信し、デジタルノマドを京都に誘致するとともに、地域コミュニティとの接点づくりや文化を学ぶプログラムを提供する取組

【お問い合わせ・事務局】

京都市 総合企画局 人口戦略推進室（京都創生担当）

TEL: 075-222-3375 | Email: kyotososei@city.kyoto.lg.jp